

香春町人口ビジョン

平成 27 年 11 月

福岡県香春町

目次

I. 香春町人口ビジョンの位置づけ.....	1
II. 人口ビジョンの対象期間・目標年度.....	2
III. 人口の現状分析と将来展望.....	3
1. 人口の現状分析.....	3
(1) 人口動向.....	3
(2) 将来人口の推計と分析.....	14
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	16
2. 人口の将来展望.....	19
(1) 住民の意識・希望に関する調査結果.....	19
(2) 目指すべき将来の方向.....	21
(3) 人口の将来展望.....	23

Ⅰ. 香春町人口ビジョンの位置づけ

我が国の人口は、平成 20 年(2008 年)をピークに減少に転じ、出生率、死亡率ともに中位で推移した場合には、平成 62 年(2050 年)には、1 億人を切ると予測されています。

さらに、人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化しています。未婚化、晩婚化等による出生数の減少と、平均寿命の延伸による高齢者の増加により、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。こうした背景により、我が国の人口動態統計による平成 26 年(2014 年)の出生数は 100 万 1 千人となっており、約 50 年後には、出生数は現在の半分となくなることが見込まれています。

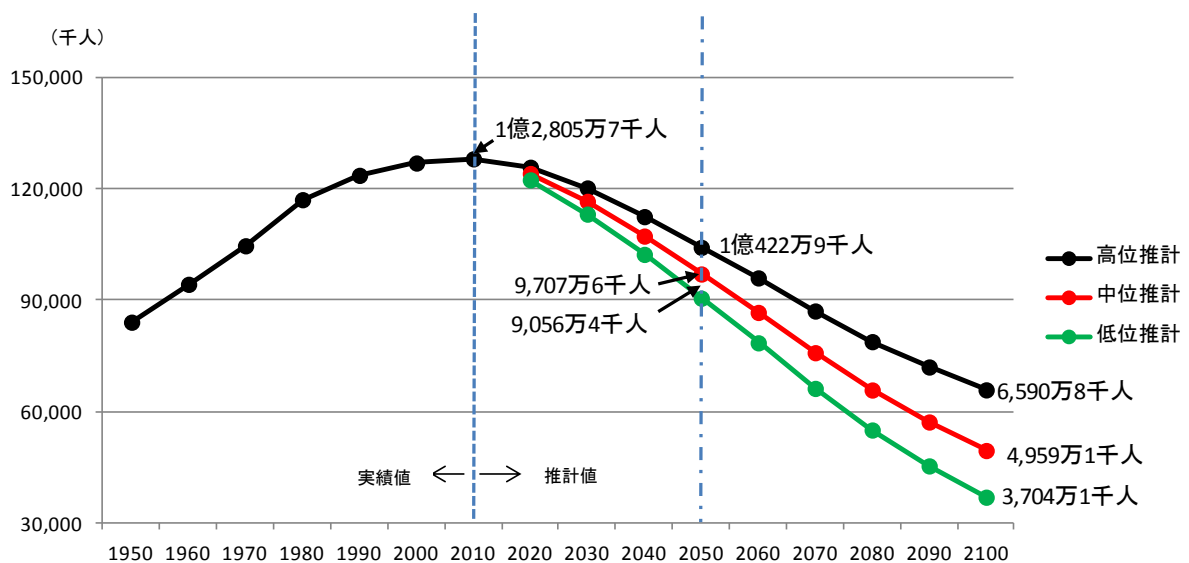
また、65 歳以上の高齢者については、平成 26 年(2014 年)の高齢化率は 25.9%で、4 人に 1 人が 65 歳以上となっていますが、その後高齢化は急速に進み、約 50 年後には、39.9%で、2.5 人に 1 人が 65 歳以上になると見込まれています。

急激な人口減少・少子高齢社会が進行する中、国においては、平成26年(2014年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定され、今後の「地方創生」の方向性が示されました。

香春町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行うとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示しています。

よって、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものです。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し■

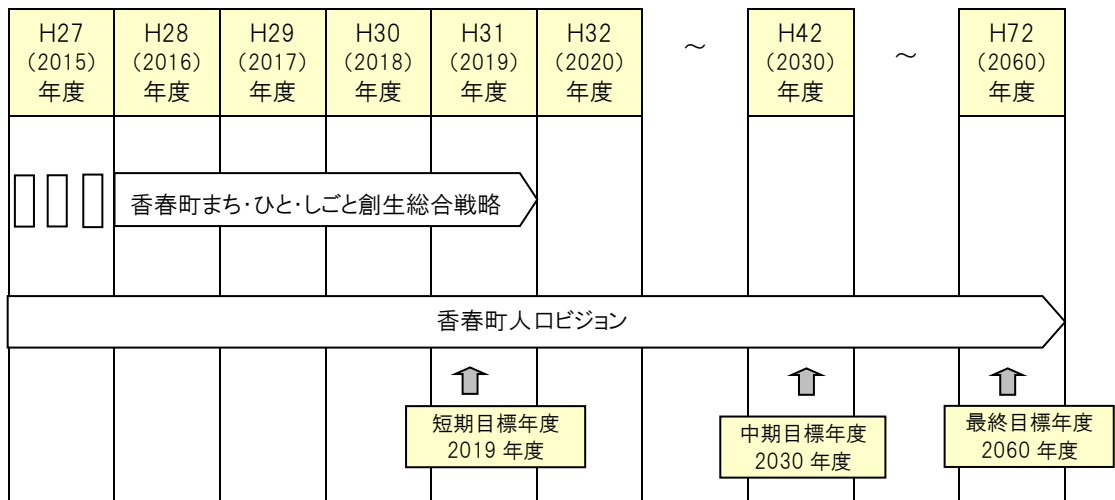


(資料)「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

II. 人口ビジョンの対象期間・目標年度

「香春町人口ビジョン」の対象期間は、平成 27 年度(2015 年度)を起点として人口の将来展望を示しており、対象期間は平成 72 年度(2060 年度)までとします。

なお、「香春町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「戦略」という。)の最終年度である平成 31 年度(2019 年度)を短期目標年度、15 年後の平成 42 年度(2030 年)を中期目標年度と位置づけ、人口の変化に対する戦略の効果を測定します。



Ⅲ. 人口の現状分析と将来展望

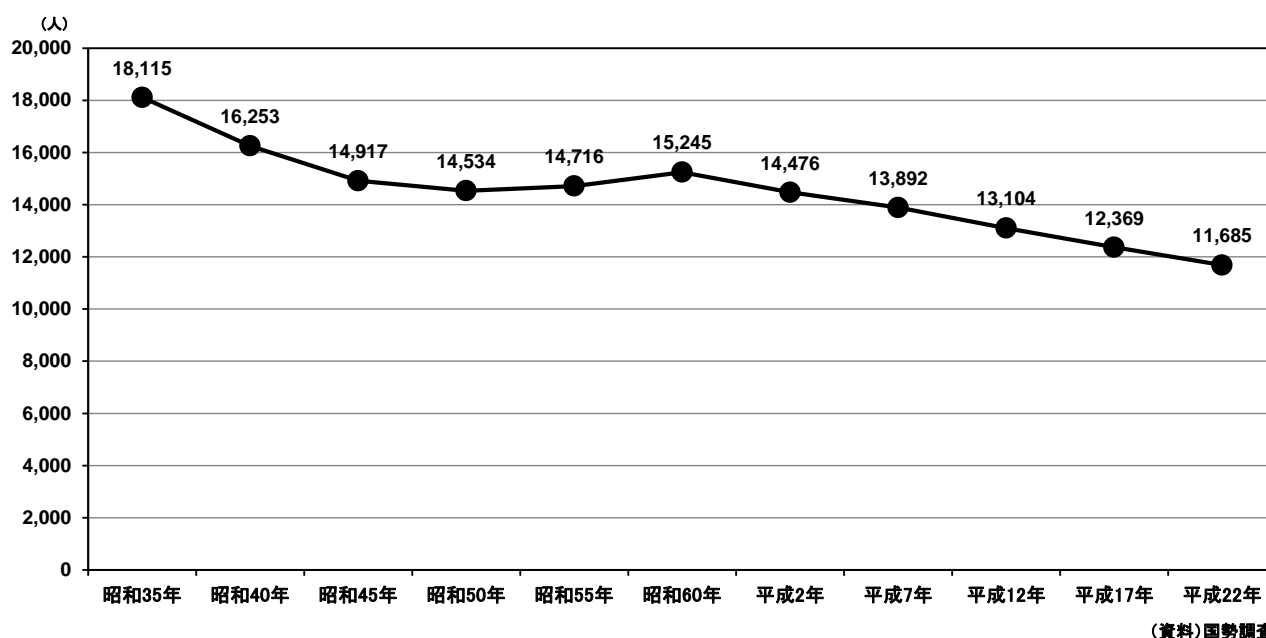
1. 人口の現状分析

(1) 人口動向

① 総人口の推移

本町の人口は、昭和35年(1960年)の国勢調査時の18,115人以降、減少傾向が続き、一旦昭和60年(1985年)に15,000人台まで回復したものの、その後は減少が続いており、平成22年(2010年)では11,685人まで減少しています。

■ 総人口の推移 ■

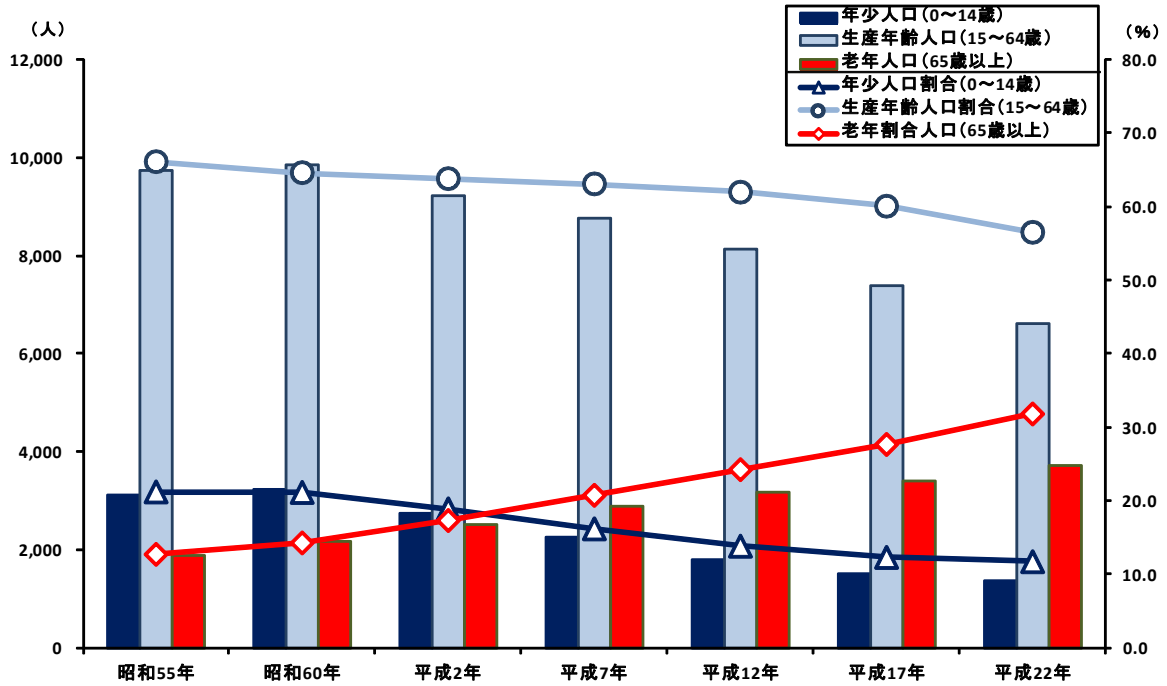


② 年齢3区分別の人口推移

年齢3区分人口がデータとして整理できる昭和55年(1980年)国勢調査時の年少人口(0~14歳)は3,119人、総人口に占める割合は21.2%、同様に生産年齢人口(15~64歳)は9,727人、66.1%、老年人口(65歳以上)は1,870人、12.7%となっています。

その後、総人口が15,000人台を回復して以降は人口減少とともに、年少人口の減少、老年人口の増加が続き、平成22年(2010年)国勢調査時には年少人口比率は11.7%と昭和55年(1980年)時点の約6割、老年人口は31.8%と昭和55年(1980年)の2.5倍に増加するなど、少子高齢化が急激に進行しています。

■ 年齢3区別の人口推移 ■



		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
人口 (人)	総人口	14,716	15,245	14,465	13,892	13,104	12,317	11,685
	年少人口 (0~14歳)	3,119	3,221	2,732	2,247	1,811	1,514	1,368
	生産年齢人口 (15~64歳)	9,727	9,850	9,229	8,764	8,119	7,397	6,602
	老年人口 (65歳以上)	1,870	2,174	2,504	2,881	3,174	3,406	3,715
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	21.2	21.1	18.9	16.2	13.8	12.3	11.7
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	66.1	64.6	63.8	63.1	62.0	60.1	56.5
	老年人口割合 (65歳以上)	12.7	14.3	17.3	20.7	24.2	27.7	31.8

(注) 年齢不詳があるため総人口と一致しない場合がある。

(資料) 国勢調査

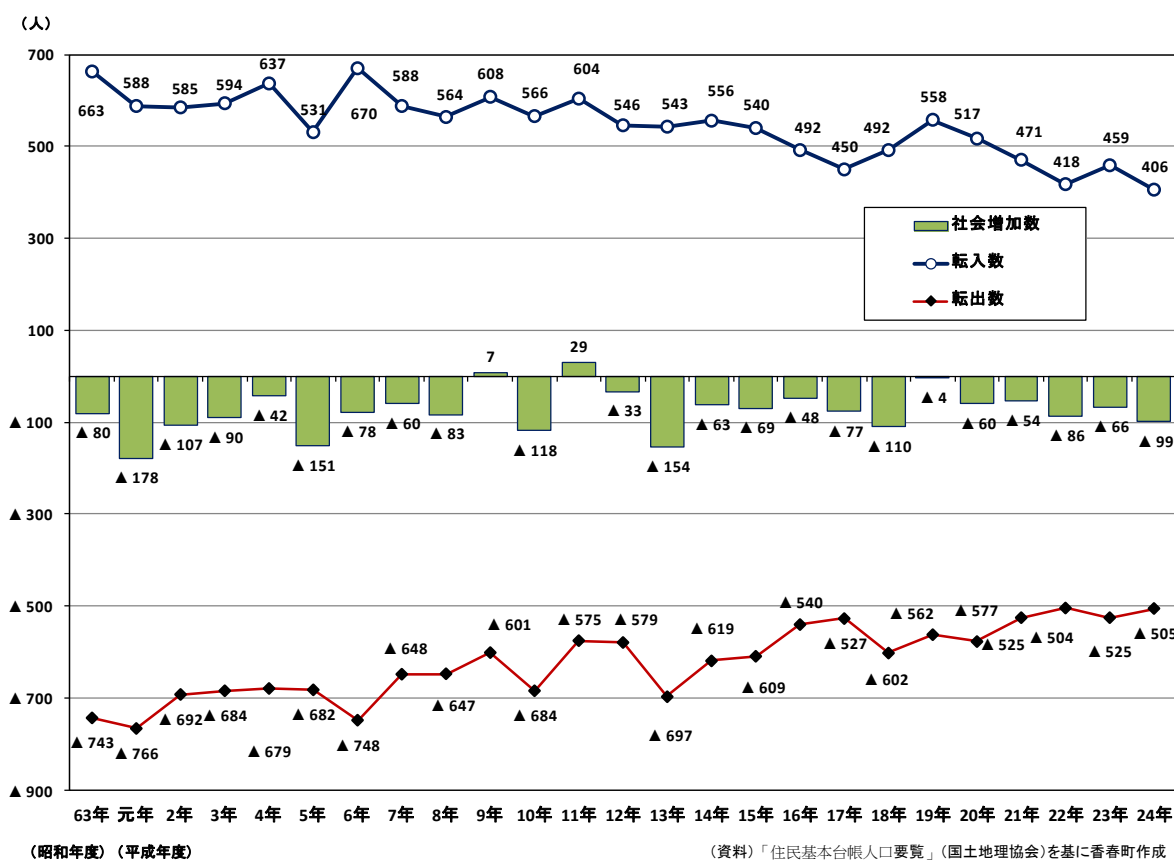
③社会動態、自然動態の推移

◆社会動態

転入数から転出数を引いた社会増減をみると、平成9年度と平成11年度を除き、転出超過が続いています。

平成19年度(2007年度)以降に注目すると、転出数には大きな動きは見られないものの、転入数が著しく減少していることが言えます。

■転入数と転出数からみた社会増減推移■



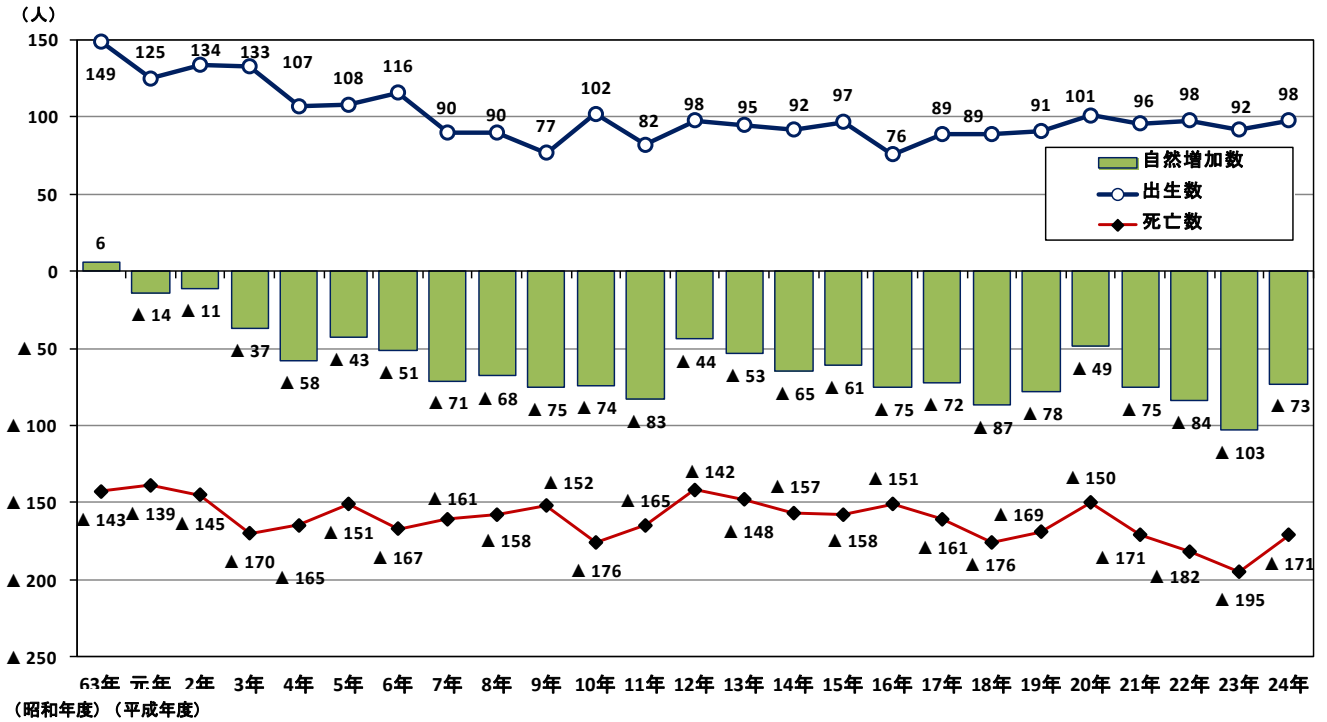
◆自然動態

出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、平成元年度(1989年度)以降、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減で推移しています。

出生数をみると、おおむね平成12年度(2000年度)以降は100人程度を維持しており、安定した推移となっています。

死亡数をみると、平成17年度(2005年度)以降はおおむね160人を超える年が続いており、死亡数の増加傾向を示しています。

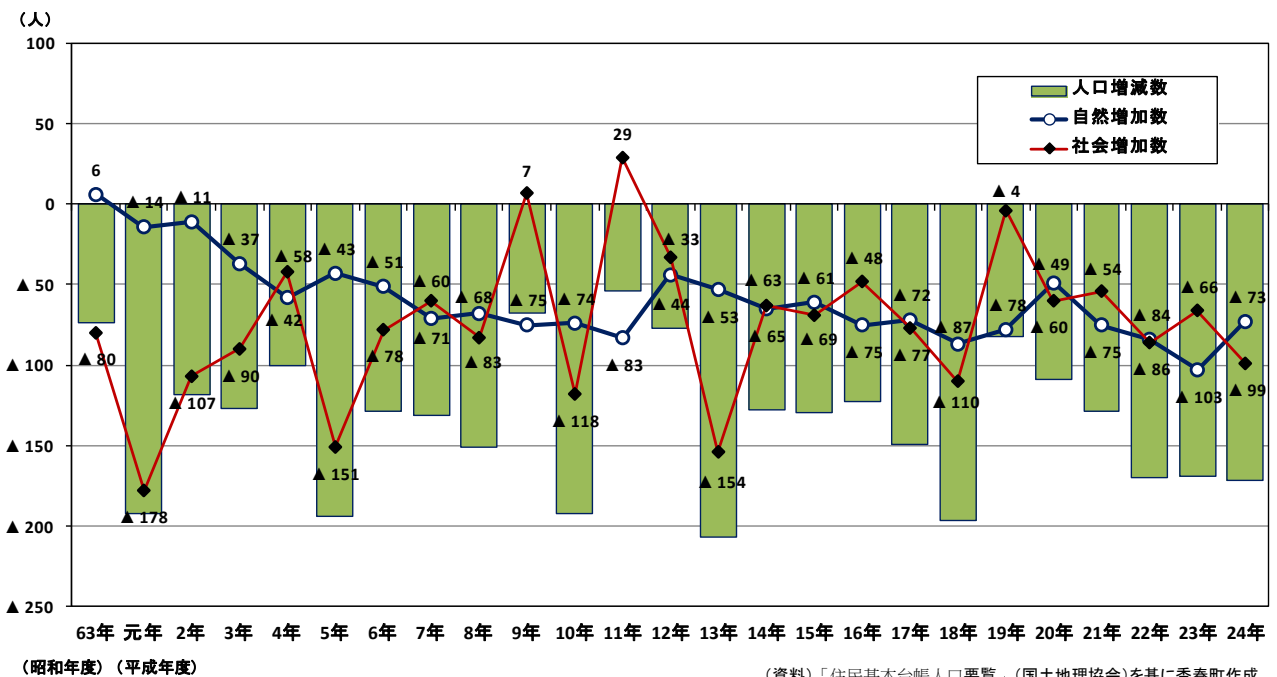
■出生者数と死亡数からみた自然増減推移■



④総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

自然増減と社会増減を合計した人口増減をみると、自然減、社会減が基調となっていることから、人口は減少の傾向にあります。

■自然増減数と社会増減数からみる人口増減推移■



⑤人口移動の状況

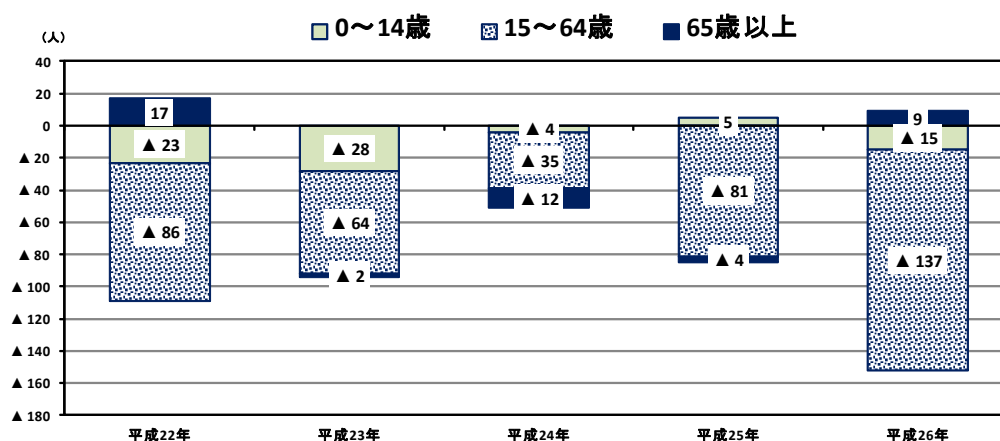
◆転入・転出の状況

平成 22 年(2010 年)以降の年齢階級別人口移動を 0～14 歳の年少人口についてみると、平成 24 年(2012 年)までは転入数より転出数が多い転出超過でしたが、平成 25 年(2013 年)に一旦転入超過となりました。しかしその後平成 26 年(2014 年)は再び転出超過となっています。

15～64 歳の生産年齢人口についてみると、平成 22 年(2010 年)から平成 26 年(2014 年)まで一貫して転出超過となっています。転出超過数は平成 24 年(2012 年)までは減少してはいますが、平成 25 年(2013 年)には、平成 24 年(2012 年)に比べ、転出数は変わらないものの、転入者が 50 人程度減少しています。平成 26 年はさらに転入数の減少、転出数の増加となり、137 人の転出超過となっています。

65 歳以上の老年人口についてみると、平成 22 年(2010 年)は転入超過、平成 23 年(2011 年)から平成 25 年(2013 年)まではわずかながら転出超過となっていますが、平成 26 年(2014 年)に再び転入超過となっています。

■年齢階級別人口移動の推移■



(単位: 人)

		平成22年			平成23年			平成24年			平成25年			平成26年		
		転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
全体	女	214	242	▲28	209	255	▲46	199	242	▲43	190	218	▲28	162	252	▲90
	男	195	259	▲64	211	259	▲48	222	230	▲8	200	252	▲52	177	230	▲53
	計	409	501	▲92	420	514	▲94	421	472	▲51	390	470	▲80	339	482	▲143
0～14歳	女	31	38	▲7	33	44	▲11	32	42	▲10	40	33	7	33	35	▲2
	男	22	38	▲16	27	44	▲17	39	33	6	37	39	▲2	27	40	▲13
	計	53	76	▲23	60	88	▲28	71	75	▲4	77	72	5	60	75	▲15
15～64歳	女	145	185	▲40	149	188	▲39	144	168	▲24	114	149	▲35	101	192	▲91
	男	160	206	▲46	173	198	▲25	166	177	▲11	147	193	▲46	123	169	▲46
	計	305	391	▲86	322	386	▲64	310	345	▲35	261	342	▲81	224	361	▲137
65歳以上	女	38	19	▲19	27	23	4	23	32	▲9	36	36	0	28	25	3
	男	13	15	▲2	11	17	▲6	17	20	▲3	16	20	▲4	27	21	6
	計	51	34	▲17	38	40	▲2	40	52	▲12	52	56	▲4	55	46	9

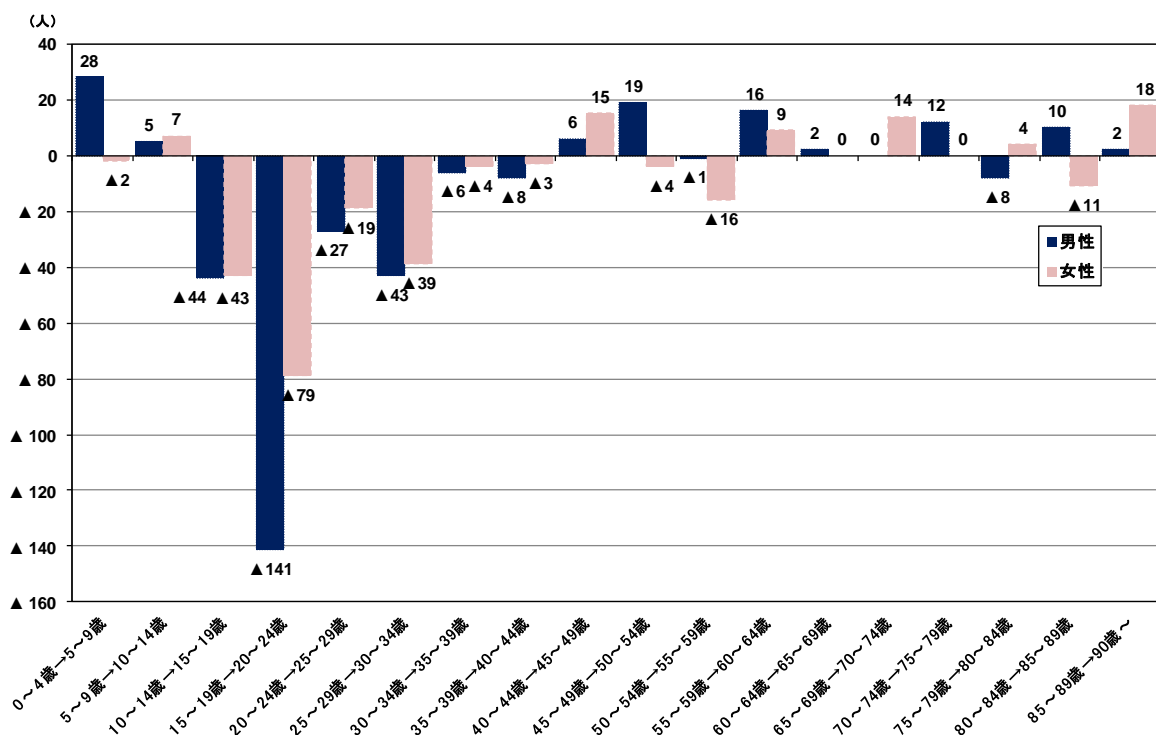
(資料)「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)を基に香春町作成

国勢調査に基づき、平成 17 年(2005 年)から平成 22 年(2010 年)における 5 歳階級別の 5 年間の人口移動状況についてみると、20 歳代前半での減少が顕著であり、これらは、大学等の進学や就職に伴う転出の影響であると考えられます。

さらに、10 歳代後半、20 歳代後半、30 歳代前半でも減少が大きくなっており、大学等への進学だけでなく、卒業後の就労、転職等をはじめとして、若年層が定住するためのニーズに対応できていないことが考えられます。

その一方で、30 代後半以上は人口移動が落ち着いており、増加を示す年代も見られるのが特徴です。

■平成 17 年から平成 22 年の年齢別人口移動■



(資料)「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)を基に香春町作成

さらに、平成24年(2012年)から平成26年(2014年)の3年間合計の性別年代別転入・転出先別市区町村の上位5市区町村をみると、転入では、おおむね、男女とも各年代とも、「田川市」が第1位となっており、占める割合もいずれも目だって高くなっています。

次いで、隣接する川崎町、大任町、福智町等田川郡内の町や北九州市小倉南区等が続いています。

転出では、転入と同様に第1位は、おおむね、男女とも各年代とも、「田川市」となっています。転入と異なることとしては、男女とも各年代にわたって、小倉北区、小倉南区等北九州市内への転出が目立つこと、飯塚市や直方市など筑豊地区の中心都市もあげられており、転出先は比較的多岐にわたっていること等があげられます。

このことは、転入者数と転出者数との差をみる転入超数、転出超数の同じ3年間合計の市区町村をみても示されており、転出者より転入者が多い転入超では福智町、川崎町、大任町等隣接町が上位を占めている一方、転入者より転出者が多い転出超では、田川市、直方市、など筑豊地区の中心都市や北九州市等が上位を占めています。

■性別年代別転入元上位5位市区町村(平成24年～平成26年3年間合計)■

男 性		転入者数 (人)	構成比 (%)	女 性		転入者数 (人)	構成比 (%)
10歳代以下	田川市	32	20.6	10歳代以下	田川市	40	30.3
	北九州市小倉南区	9	5.8	福智町	13	9.8	
	川崎町	9	5.8	行橋市	7	5.3	
	飯塚市	5	3.2	川崎町	5	3.8	
	福智町	4	2.6	大任町	4	3.0	
20歳代	田川市	26	17.8	20歳代	田川市	25	16.3
	飯塚市	5	3.4	福智町	9	5.9	
	福智町	5	3.4	行橋市	6	3.9	
	川崎町	4	2.7	大任町	4	2.6	
	直方市	3	2.1	赤村	4	2.6	
30歳代	田川市	36	29.5	30歳代	田川市	30	27.0
	川崎町	5	4.1	飯塚市	6	5.4	
	福智町	3	2.5	川崎町	5	4.5	
	北九州市小倉南区	3	2.5	北九州市小倉北区	3	2.7	
	飯塚市	3	2.5	行橋市	2	1.8	
40歳代	田川市	11	13.1	40歳代	田川市	12	28.6
	飯塚市	7	8.3	福智町	3	7.1	
	北九州市小倉南区	4	4.8	川崎町	1	2.4	
	川崎町	4	4.8	飯塚市	1	2.4	
	直方市	2	2.4	北九州市小倉南区	1	2.4	
50歳代	田川市	19	23.5	50歳代	大任町	6	11.8
	川崎町	3	3.7	田川市	3	5.9	
	飯塚市	3	3.7	北九州市門司区	2	3.9	
	北九州市小倉北区	3	3.7	福智町	2	3.9	
	福智町	1	1.2	行橋市	1	2.0	
60歳代以上	田川市	22	19.8	60歳代以上	田川市	31	23.7
	大任町	3	2.7	福智町	6	4.6	
	川崎町	3	2.7	大任町	6	4.6	
	北九州市小倉南区	2	1.8	川崎町	3	2.3	
	糸田町	1	0.9	行橋市	1	0.8	

(資料)「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)を基に香春町作成

■性別年代別転出先上位5位市区町村(平成24年～平成26年3年間合計)■

男 性		転出者数 (人)	構成比 (%)	女 性		転出者数 (人)	構成比 (%)
10歳代以下	田川市	52	28.6	10歳代以下	田川市	47	27.3
	北九州市小倉南区	9	4.9		嘉麻市	6	3.5
	川崎町	5	2.7		糸田町	5	2.9
	直方市	3	1.6		福智町	4	2.3
	福智町	3	1.6		大任町	4	2.3
20歳代	田川市	32	13.7	20歳代	田川市	42	13.7
	行橋市	6	2.6		北九州市小倉北区	10	3.3
	北九州市小倉南区	6	2.6		北九州市小倉南区	10	3.3
	直方市	6	2.6		福岡市博多区	7	2.3
	福岡市中央区	6	2.6		福智町	6	2.0
30歳代	田川市	30	19.1	30歳代	田川市	43	32.1
	直方市	5	3.2		飯塚市	6	4.5
	川崎町	5	3.2		北九州市小倉南区	5	3.7
	北九州市八幡西区	5	3.2		川崎町	4	3.0
	行橋市	4	2.5		直方市	4	3.0
40歳代	田川市	17	19.1	40歳代	田川市	18	25.4
	飯塚市	6	6.7		飯塚市	4	5.6
	川崎町	4	4.5		北九州市小倉南区	4	5.6
	北九州市小倉南区	3	3.4		福智町	2	2.8
	行橋市	2	2.2		直方市	1	1.4
50歳代	飯塚市	5	6.4	50歳代	川崎町	3	8.8
	田川市	5	6.4		福智町	3	8.8
	添田町	3	3.8		北九州市小倉南区	3	8.8
	行橋市	2	2.6		糸田町	2	5.9
	糸田町	2	2.6		田川市	2	5.9
60歳代以上	田川市	27	23.9	60歳代以上	田川市	29	22.7
	行橋市	5	4.4		福智町	8	6.3
	飯塚市	5	4.4		添田町	7	5.5
	川崎町	4	3.5		北九州市小倉北区	3	2.3
	添田町	3	2.7		大任町	2	1.6

(資料)「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)を基に香春町作成

■転入超・転出超市区町村(平成24年～平成26年3年間合計)■

自治体名	転入超(人)	構成比(%)	自治体名	転出超(人)	構成比(%)
福智町	20	31.3	田川市	57	39.0
川崎町	17	26.6	北九州市小倉南区	21	14.4
大任町	17	26.6	直方市	14	9.6
飯塚市	4	6.3	添田町	13	8.9
赤村	4	6.3	糸田町	8	5.5
北九州市門司区	2	3.1	北九州市小倉北区	7	4.8
			福岡市博多区	7	4.8
			福岡市中央区	6	4.1
			嘉麻市	6	4.1
			北九州市八幡西区	5	3.4
			行橋市	2	1.4

(資料)「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)を基に香春町作成

◆通勤・通学先の状況

平成 22 年(2010 年)国勢調査時の本町の通勤・通学先をみると、まず、本町に常住し他市町村に通勤・通学している人のうち、就業者の 39.3%、通学者の 50.8%、全体の 40.6%が「田川市」となっています。次いで、「北九州市」の 18.1%となっており、両市で全体の 6 割近くを占めています。

一方、本町で就業・通学している人の中では、「田川市」がもっとも多く、就業者の 34.1%、通学者の 43.9%、全体の 36.3%を占めており、第 2 位の「川崎町」が全体で 9.6%であるのと比べると、「田川市」のウエイトが目出って高くなっています。

■就業・通学状況■

(単位:人)				(単位:人)			
	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者		総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
香春町に常住する就業者・通学者	4,910	4,413	497	香春町で従業・通学する者	3,977	3,354	623
自市町村で従業・通学	1,786	1,645	141	自市町村に常住	1,786	1,645	141
他市区町村で従業・通学	3,124	2,768	356	他市区町村に常住	2,161	1,683	478
県内	3,079	2,731	348	県内	2,154	1,676	478
田川市	1,268	1,087	181	田川市	785	575	210
北九州市	567	471	96	川崎町	207	137	70
飯塚市	169	147	22	北九州市	184	183	1
福智町	156	156	0	福智町	184	137	47
行橋市	131	131	0	添田町	176	106	70
直方市	123	115	8	大任町	128	97	31
川崎町	102	102	0	糸田町	105	69	36
苅田町	101	95	6	行橋市	72	72	0
みやこ町	90	86	4	飯塚市	70	70	0
福岡市	81	59	22	赤村	69	57	12
大任町	53	51	2	みやこ町	39	38	1
糸田町	40	40	0	直方市	36	36	0
嘉麻市	33	33	0	嘉麻市	31	31	0
添田町	31	31	0	苅田町	17	17	0
宮若市	29	28	1	福岡市	10	10	0
赤村	28	28	0	その他県内	41	41	0
築上町	10	10	0	他県	7	7	0
その他県内	67	61	6				
県外	15	11	4				

(資料)平成22年国勢調査

◆人口移動のまとめ

本町からの通勤先は、「田川市」「北九州市」が大半を占めていることから、これらの地域には転出せずとも通勤が十分可能であると言えます。しかし、転出超過の大半もまたこれらの地域であることから、通勤以外の理由で転出している可能性が高いため、その原因を特定し、通勤圏内への人口流出を防ぐ取り組みが求められます。

また転入・転出とも、田川市郡内での人口移動が多いなか、転入超の上位に福智町・川崎町・大任町、転出超の上位に田川市・添田町・糸田町があがってきており、同じ田川地域内でも人の動きに偏りがあることが分かります。その要因を分析し、人口の流入促進・流出防止策に活かしていく必要があります。

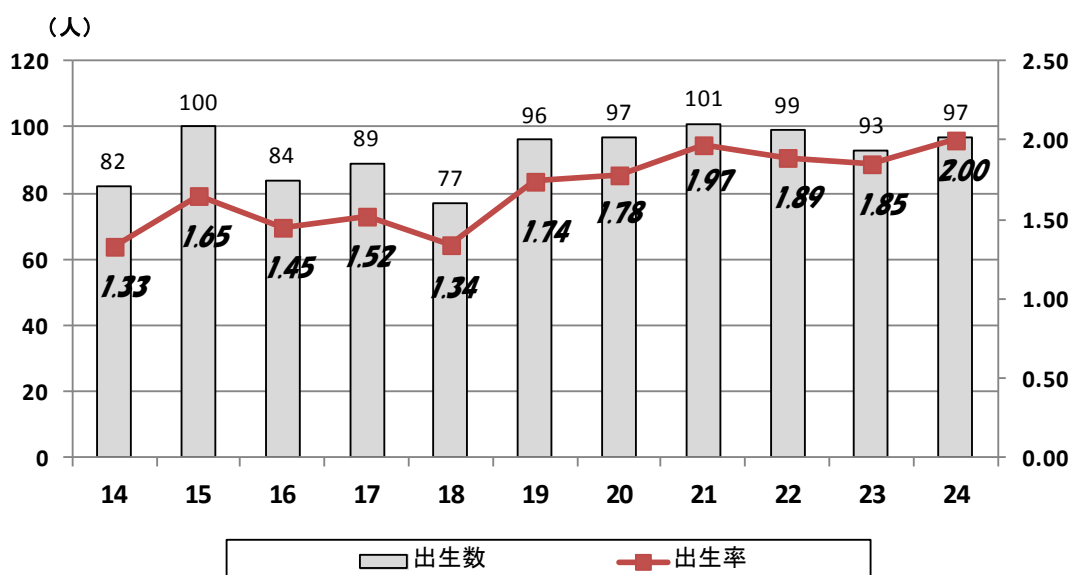
⑥合計特殊出生率と出生数の推移

本町の合計特殊出生率は、平成14年(2002年)から平成18年(2006年)までは、1.33~1.65の間で増減を繰り返していましたが、平成19年(2007年)以降は増加傾向にあり、平成21年(2009年)以降は1.9~2.0前後の高い割合で推移しています。

この率の計算のもととなる分子と分母に分けてみると、この時期、分子である出生数は毎年100人程度の一定数で推移しているものの、分母である15歳から49歳の女性の人口が減少しており、結果として合計特殊出生率が高率で推移したことがわかります。

したがって、本町の場合、合計特殊出生率の上昇だけに目を奪われることなく、それが出生数の増につながっていないこと、さらに若年女性の人口減少が著しいことに注意しておく必要があります。

■出生数と合計特殊出生率の推移(香春町)■

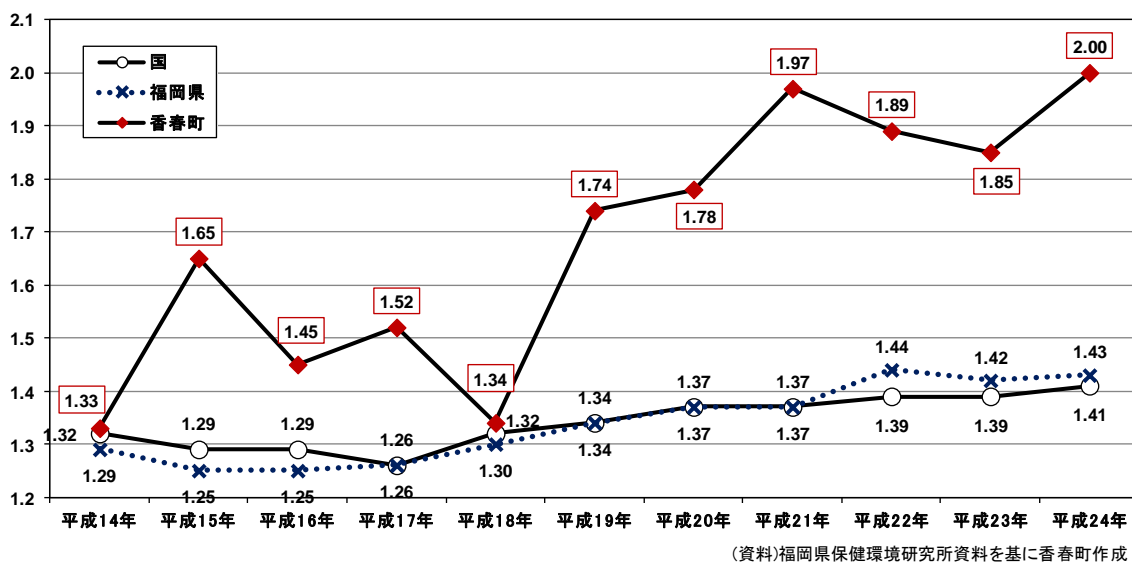


(資料)福岡県保健環境研究所資料を基に香春町作成

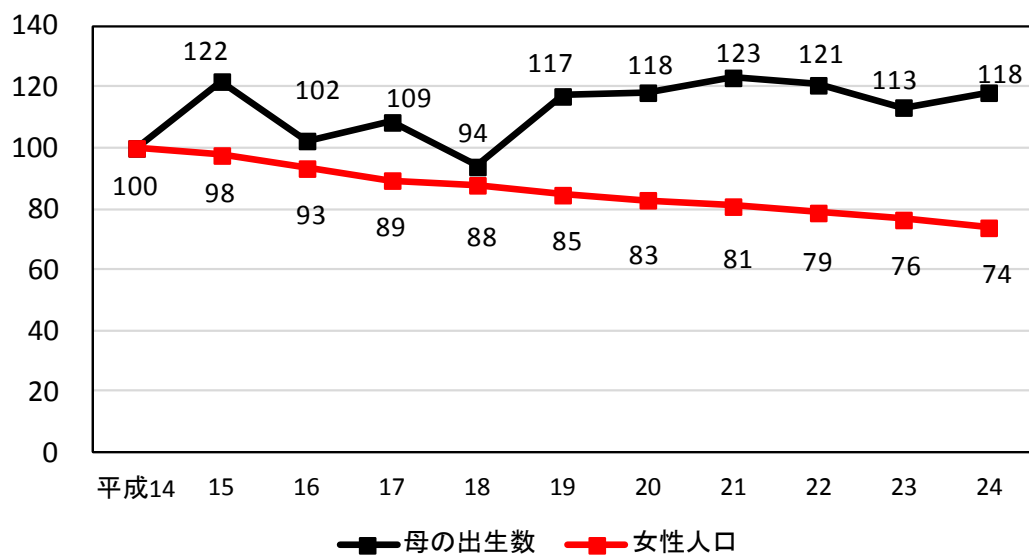
合計特殊出生率・・・15歳~49歳の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。人口を維持するために必要な率は2.08とされている。

(注)福岡県保健環境研究所資料の基になる保健統計は年次報告であり、6ページの出生数とは異なる。(以下、同様)

■合計特殊出生率の推移（国・県比較）■



■出生数と女性人口(15歳-49歳)の平成14年を100とした時の推移（香春町）■



(資料)福岡県保健環境研究所資料を基に香春町作成

(2) 将来人口の推計と分析

① 想定パターン

将来人口を推計するにあたり、現状のまま推移するケースを「社人研推計」として仮置きしました。そのうえで、人口減少に歯止めをかけるための施策の効果を表す「合計特殊出生率の向上」及び「社会移動の収束」が実現された場合、その実現時期により、どのように人口が推移するのかを比較するため、以下の5つのパターンにより人口推計を行いました。

パターン1 社人研に準拠

国が指定する「社人研」の推計結果に準拠しました。

社人研推計・・・社人研(国立社会保障・人口問題研究所)が、主に、平成17年(2005年)から2010年(平成22年)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計してもので、移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定している。

パターン2 合計特殊出生率:平成42年(2030年)に2.10+ 純移動率:社人研に準拠

合計特殊出生率については、国の長期ビジョンで示された、合計特殊出生率2.10を平成42年(2030年)から達成すると想定し、平成37年(2025年)まではこれまでの本町の推移を踏まえ、2.00と想定しました。

純移動率については、社人研に準拠しました。

パターン3 合計特殊出生率:平成42年(2030年)に2.10

+ 純移動率:平成62年(2050年)に社会移動が収束

合計特殊出生率については、パターン2と同様に設定しました。

純移動率については、社会移動が平成62年(2050年)にプラスマイナスゼロになるように定率で収束すると想定しました。

パターン4 合計特殊出生率:平成42年(2030年)に2.10

+ 純移動率:平成42年(2030年)に社会移動が収束

合計特殊出生率については、パターン2と同様に設定しました。

純移動率については、社会移動が平成42年(2030年)にプラスマイナスゼロになるように定率で収束すると想定しました。

パターン5 合計特殊出生率:平成42年(2030年)に2.10

+ 純移動率:平成27年(2015年)に社会移動が収束

合計特殊出生率については、パターン2と同様に設定しました。

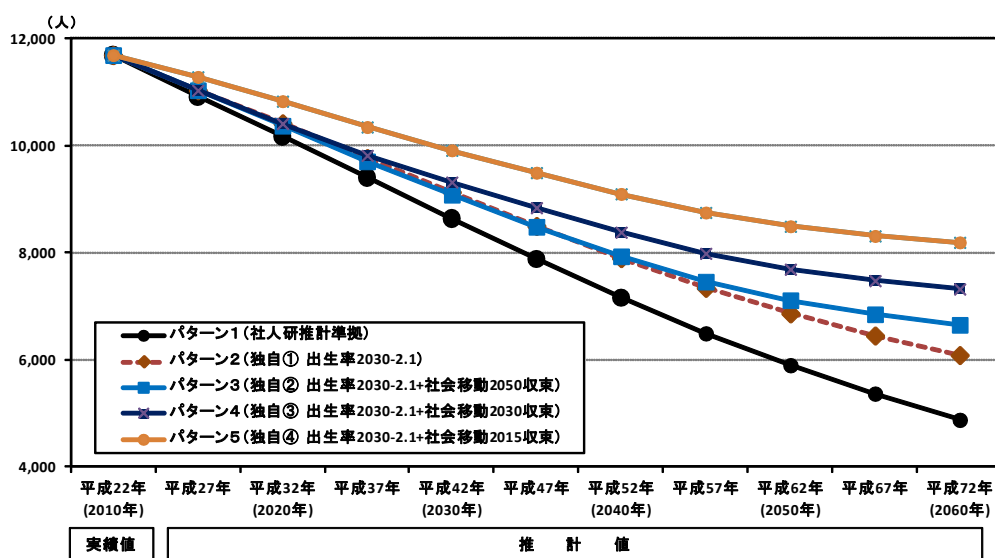
純移動率については、社会移動が平成 27 年(2015 年)からプラスマイナスゼロになるよう想定しました。

②人口の将来見通しと自然増減・社会増減の影響

独自推計をみると、平成 72 年(2060 年)の目標年度では、パターン 2 で 6,086 人、パターン 3 で 6,651 人、パターン 4 で 7,320 人と、パターン 5 で 8,190 人と推計され、社人研推計値の 4,877 人と比べ 1.36 倍～1.68 倍になる見通しです。

ただし、出生率を人口置換比率まで上げ(パターン 2)、さらに今年から即座に社会移動が増減なしになったと仮定しても(パターン 5)、自然減により人口が減少していくことには注目が必要です。このことから、長期的に見ても本町においては人口増を望むことは非常に困難であると判断できます。そのうえで、どの程度の減少幅で抑え、さらには安定的な推移に移行できるかが重要なポイントになってきます。

■ 5 パターンの推計人口の推移比較 ■



	実績値	推計値										
		平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年	平成72年 (2060年)
パターン1	11,685		10,905	10,169	9,404	8,638	7,884	7,163	6,491	5,898	5,367	4,877
パターン2		11,029	10,412	9,762	9,129	8,495	7,896	7,341	6,864	6,451	6,086	
パターン3		11,029	10,368	9,701	9,080	8,481	7,929	7,457	7,109	6,848	6,651	
パターン4		11,029	10,407	9,814	9,316	8,837	8,381	7,985	7,690	7,475	7,320	
パターン5		11,280	10,826	10,343	9,909	9,491	9,095	8,748	8,490	8,310	8,190	

(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に香春町作成

なお、「社人研」推計のパターン 1 とパターン 1 の合計特殊出生率のみをあげたパターン 2 を比較すると約 1,200 人の差なのに対し、パターン 2 と合計特殊出生率が同じで、社会移動が平成 27 年(2015 年)から収束するパターン 5 を比較すると約 2,100 人の差が生まれることから本町の場合は、社会増減による影響が相対的に大きいことを示しています。

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

本町はそれぞれ特色が異なる地域から構成されており、その人口構成や人口移動の状況もまた異なります。ここでは、町内を大字ごとの6つの地区に分け、人口の推移を分析することで、町全体の分析だけでは見えてこない課題を抽出します。

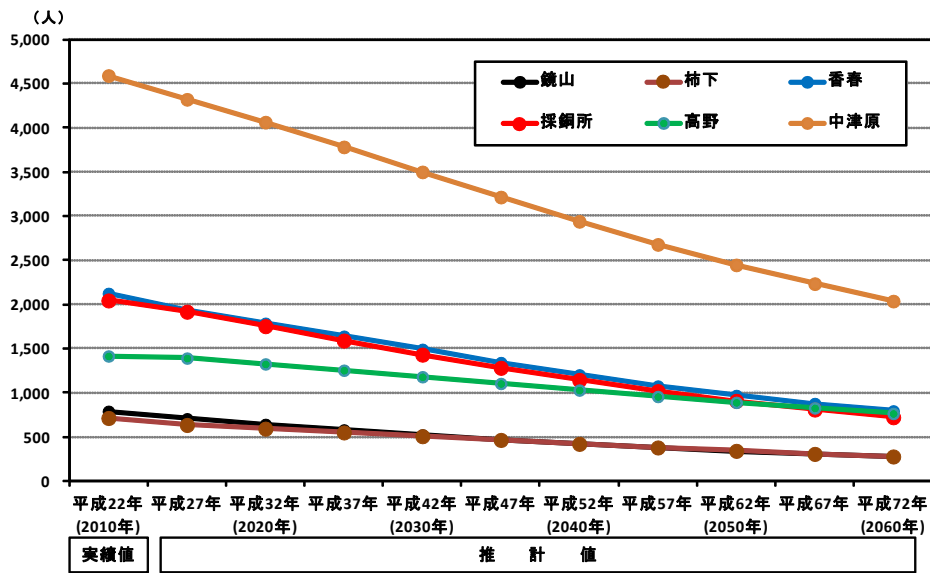
地区ごとの総人口の推移をみると、平成72年(2060年)の目標年度においても、高野、中津原の2地区は半数近くの人口規模を維持するものの、鏡山、柿下、香春、採銅所の4地区はさらに減少することが予想されます。

つぎに、年齢3区分の推移、とくに15歳～64歳の生産年齢人口割合と65歳以上の老年人口割合の推移を比較すると、半数近くの人口規模を維持する高野、中津原の2地区は常に生産年齢人口割合が第1位で推移することと年少人口割合も相対的に高めで推移することが予想されるのに対し、鏡山、香春、採銅所の3地区は生産年齢人口割合と老年人口割合はほぼ同率で推移していることが予想されます。柿下地区はその中間的な位置づけと考えられます。

このように、高野、中津原の2地区は生産年齢人口割合、年少年齢人口割合がともに高く推移することが、半数近くの人口規模を維持している要因と考えられます。

今後、各地区がコミュニティとして維持され、発展していくためには、とくに人口減少が大きな地区については、生産年齢人口の確保、それに伴う年少人口割合の増加を図ることが重要です。

■大字別推計人口の推移比較(社人研推計に準拠)■

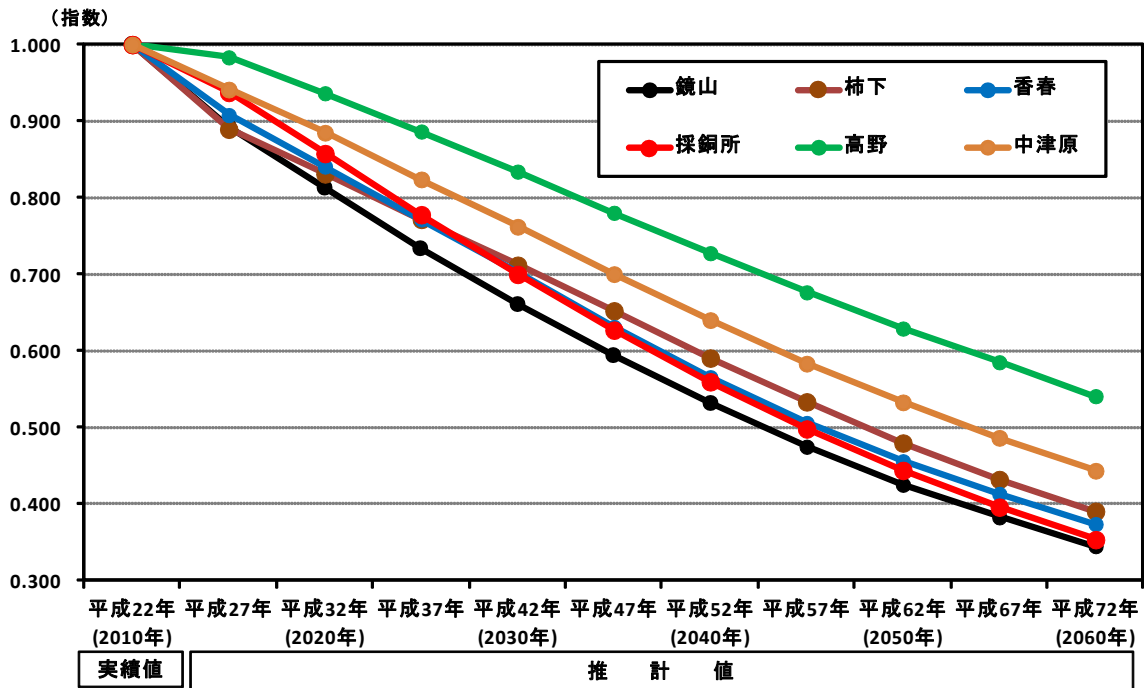


(単位:人)

	実績値	推 計 値									
	平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年	平成72年 (2060年)
鏡山	791	706	643	580	523	470	421	376	337	303	273
柿下	715	636	594	552	509	467	422	382	343	309	279
香春	2,126	1,930	1,788	1,641	1,492	1,343	1,203	1,076	970	879	795
採銅所	2,046	1,918	1,755	1,592	1,432	1,283	1,145	1,020	909	811	724
高野	1,417	1,393	1,327	1,256	1,182	1,106	1,031	959	892	829	767
中津原	4,591	4,322	4,063	3,784	3,500	3,216	2,940	2,680	2,447	2,235	2,038

■大字別推計人口の平成22年(2010年)を1としたときの推移比較

(社人研推計に準拠) ■



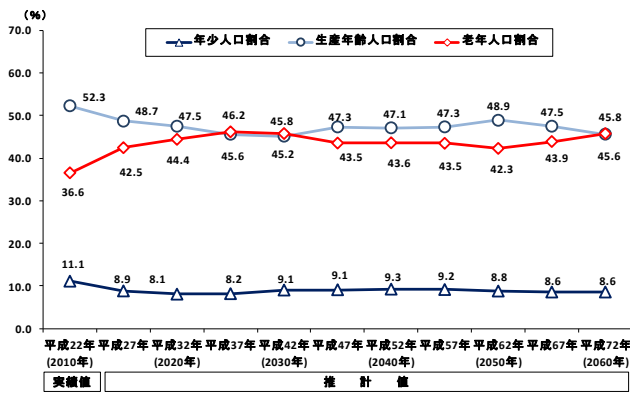
(単位:指数)

	実績値	推計値									
	平成22年(2010年)	平成27年	平成32年(2020年)	平成37年	平成42年(2030年)	平成47年	平成52年(2040年)	平成57年	平成62年(2050年)	平成67年	平成72年(2060年)
鏡山	1.000	0.893	0.813	0.733	0.661	0.595	0.532	0.475	0.426	0.383	0.345
柿下	1.000	0.890	0.831	0.772	0.712	0.653	0.591	0.534	0.480	0.432	0.391
香春	1.000	0.908	0.841	0.772	0.702	0.632	0.566	0.506	0.456	0.414	0.374
探銅所	1.000	0.938	0.858	0.778	0.700	0.627	0.560	0.498	0.444	0.396	0.354
高野	1.000	0.983	0.937	0.887	0.834	0.781	0.728	0.677	0.629	0.585	0.541
中津原	1.000	0.941	0.885	0.824	0.762	0.700	0.640	0.584	0.533	0.487	0.444

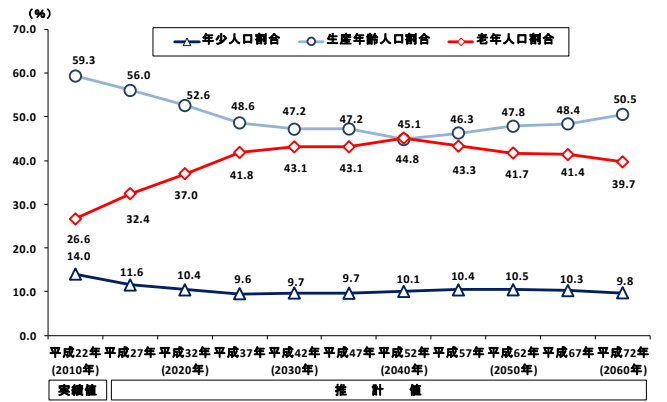
(注)2010年を「1.000」とする指数

■大字別推計人口の年齢3区分別割合の推移比較(社人研推計に準拠)■

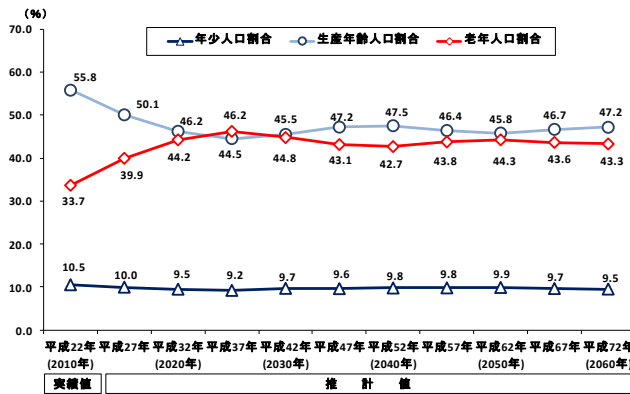
鏡山



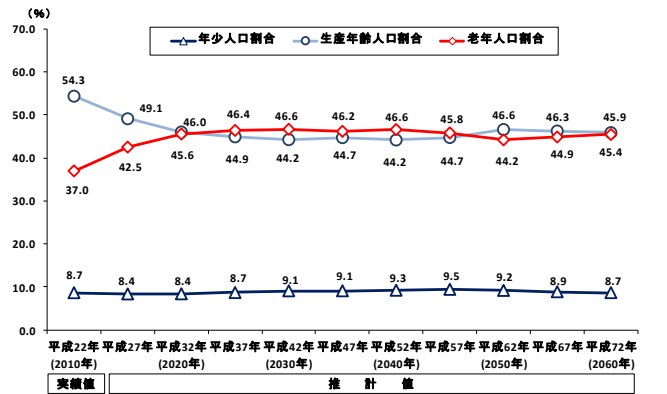
柿下



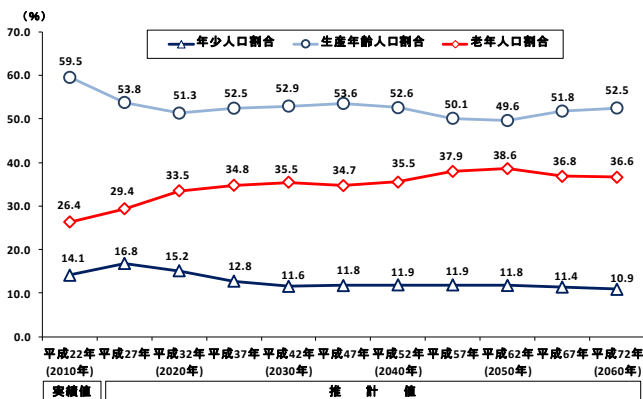
香春



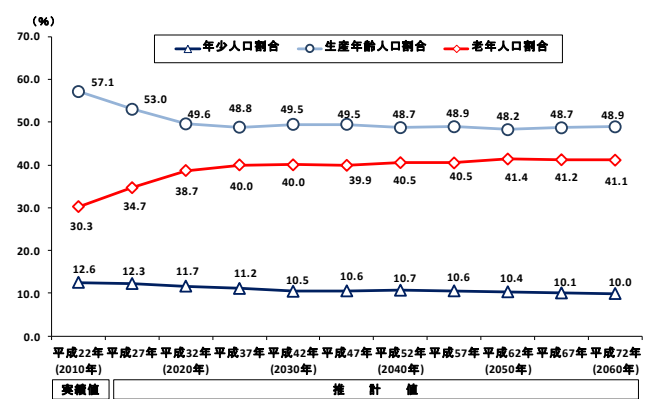
採銅所



高野



中津原



2. 人口の将来展望

(1) 住民の意識・希望に関する調査結果

①調査の概要

本町では、地方創生に基づく人口ビジョン・地方版総合戦略の策定、また第4次香春町総合計画後期基本計画の策定のために住民アンケート調査を実施しました。その調査のなかで、人口ビジョンの策定のために40歳までの対象者に限定した質問項目を設定しました。

以下は結婚・出産・子育てに関する部分を分析したものです。

◆調査対象	町内在住 18歳以上の男女個人
◆調査期間	平成27年6月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 1,200人 有効回収数 317人 有効回収率 26.4% うち、人口ビジョン関連 対象者 548人、回答者 117人 (回答率 21.4%)

②結婚・出産・子育てに関する意識・希望

◆結婚について

独身者からの回答を見ると、結婚に関する希望としては、「結婚するつもり」が大多数を占めていますが、「分からない」も相当数ある状況です。結婚していない理由としては、ふさわしい相手がない、出会いの機会がないといった理由が多く、年齢が上がるにつれてそれらの理由に回答が集中しているのも特徴です。また、結婚後も本町に住み続けたいかという質問では、「分からない」が50%と最も多く、「住み続けたい」は35%にとどまりました。なお、「分からない」の回答率は年齢が上がるにつれて低くなり、逆に「住み続けたい」は年齢が上がるにつれて増える傾向です。

一方、行政による結婚支援については「若い夫婦への住まいの支援」「安定した雇用の支援」の回答が多く、住居や雇用についてのニーズを読み取ることができます。

以上により、出会いの場を求め、あるいは結婚が機会となり、よりよい居住環境や雇用環境を求めて転出する可能性がうかがわれます。

【今後の結婚に関する希望(独身者回答)(60)】

項目	項目	構成比(%)
1	いずれ結婚するつもり	63.3
2	結婚するつもりはない	10.0
3	わからない	26.7

【結婚していない理由(独身者回答)(60)】

順位	項目	構成比(%)
1	結婚したいと思える相手がない	40.0
2	出会う機会、きっかけがない	28.3
3	家族を養うほどの収入がない	20.0

※()は有効回答者数、以下同様。

【結婚後の香春町での居留意向(独身者回答)(60)】

項目	項目	構成比(%)
1	住み続けたい	35.0
2	住み続けたくない	13.3
3	わからない	50.0

【行政が重点的に取り組むべき結婚支援事業(112)】

順位	項目	構成比(%)
1	若い夫婦への住まいの支援	55.4
2	安定した雇用の支援	54.5
3	婚活イベントなどによる出会いの場の提供	34.8

◆出産について

既婚者の子どもの数については、すでに2人以上いるとの回答が8割近くもあり、本町における高い合計特殊出生率を裏付ける結果となっています。また、既婚者の現在の平均子ども数を計算すると2.05人、未婚者を含めた将来持つ予定の子ども数の平均は2.06人、理想の子ども数の平均は2.36人となります。このことから、理想と現実の間に若干のギャップを読み取ることができます。

なお、理想的な子ども数を実現するためには、経済的な問題が障害になる(なりそう)との回答が大多数を占めています。

【子どもの数について】

項目	平均的な子どもの数(人)
現在(56)	2.05
将来(108)	2.06
理想(110)	2.36

【子どもの数の分布(既婚者)(56)】

項目	項目	構成比(%)
1	子どもはいない	3.6
2	1人	19.6
3	2人	44.6
4	3人	32.1
5	4人	0.0
6	5人以上	0.0

【理想的な子ども数を実現するための障害となること(なりそうなこと)(112)】

順位	項目	構成比(%)
1	子育てや教育にお金がかかりすぎる	75.9
2	年齢的な問題	24.1
3	子どもを預ける施設が整っていない	22.3

◆子育てについて

育児に関するサービスとして本町が力を入れるべきものを質問した結果、全体では金銭的なサポートや現物給付との回答が27.7%で第1位でしたが、未婚者では「子どもを預かるサービス時間の延長」が第1位となるなど、子どもを預かる施設の充実に関する回答も多く、保育サービスへの関心の高さが示されています。

【育児サービスで今後町が最も力を入れるべきこと(112)】

順位	項目	構成比(%)
1	金銭的なサポートや現物給付	27.7
2	子どもを預かるサービスの時間の延長	22.3
3	幼稚園・保育所・認定こども園などの施設の拡充	13.4

【育児サービスで今後町が最も力を入れるべきこと(独身・未婚者)(52)】

順位	項目	構成比(%)
1	子どもを預かるサービスの時間の延長	25.0
2	金銭的なサポートや現物給付	19.2
3	幼稚園・保育所・認定こども園などの施設の拡充	19.2

(2) 目指すべき将来の方向

① 基本的な考え方

これまでの現状分析や将来の見通しを踏まえると、人口減少に歯止めをかけるため、本町では次の2つの目標を設定し、人口の将来展望を行うこととします。

◆平成42年(2030年)をめどに人口の社会減を解消することを目指す

本町における人口減少問題の最大の課題は10代後半から30代前半までの人口流出です。若者の人口流出を防ぎ、流入促進を図ることで将来的に社会減の解消を目指します。

◆人口の自然減を抑制するため、合計特殊出生率を

平成42年(2030年)に2.36まで上昇させることを目指す

人口の自然減を抑制するためには出生数を増加させる必要があります。本町における合計特殊出生率は近年、国や県の平均と比べ高い水準で推移していますが、若い世代の出産についての希望を叶えることでさらなる上昇を目指します。

② 施策の方向性

「①基本的な考え方」の2つの目標を実現するため、本町が取り組むべき施策の方向性を次の4つの観点に整理します。

◆やりがいのある「しごと」をつくる

人口流入の促進のためには、「しごと」が「ひと」を呼ぶ「しかけ」づくりが必要です。外部からの人材の呼び込みも視野に、本町の特色を生かした魅力ある「しごと」づくりを行うとともに、町内での起業を促進し、若者の就労を支援するような取り組みが求められます。

◆人口流出を防ぐとともに、本町への新しい「ひと」の流れをつくる

若い世代の人口流出を防ぐためには、進学・就職・結婚・住まい探しなどの機会に転出しなくてもよい環境づくりを進めることが重要です。そのためには、住まいの確保を始めとした施策に取り組むとともに本町での魅力ある生活をデザインし情報発信していくことで、通勤圏内への人口流出防止、ひいては人口流入に結び付けられるような方向を模索していく必要があります。

◆若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える

住民の出産の希望を叶えることは、現在すでに高水準にある合計特殊出生率の維持向上につながるとともに、上の2つの取り組みによる若者の流入と考え合わせると、出生数の増加が見込まれ、人口減少の歯止めに大きな効果がもたらされます。そのため、結婚・出産・子育てについての支援が求められます。

◆自らの課題を解決し、安心して暮らせる地域をつくる

地域別の人口推計では、年齢構成により人口の変化が異なっていることが分かりました。上の3つの施策の効果を生かし、持続可能で活力ある地域にするためには、まちおこしの機運を高め、それぞれの地域特性にあった取り組みを行っていく必要があります。

また、将来の人口規模を視野に、本町単独では解決できない課題に立ち向かうため、近隣市町村との広域的な連携を模索していきます。

(3) 人口の将来展望

①人口の将来展望

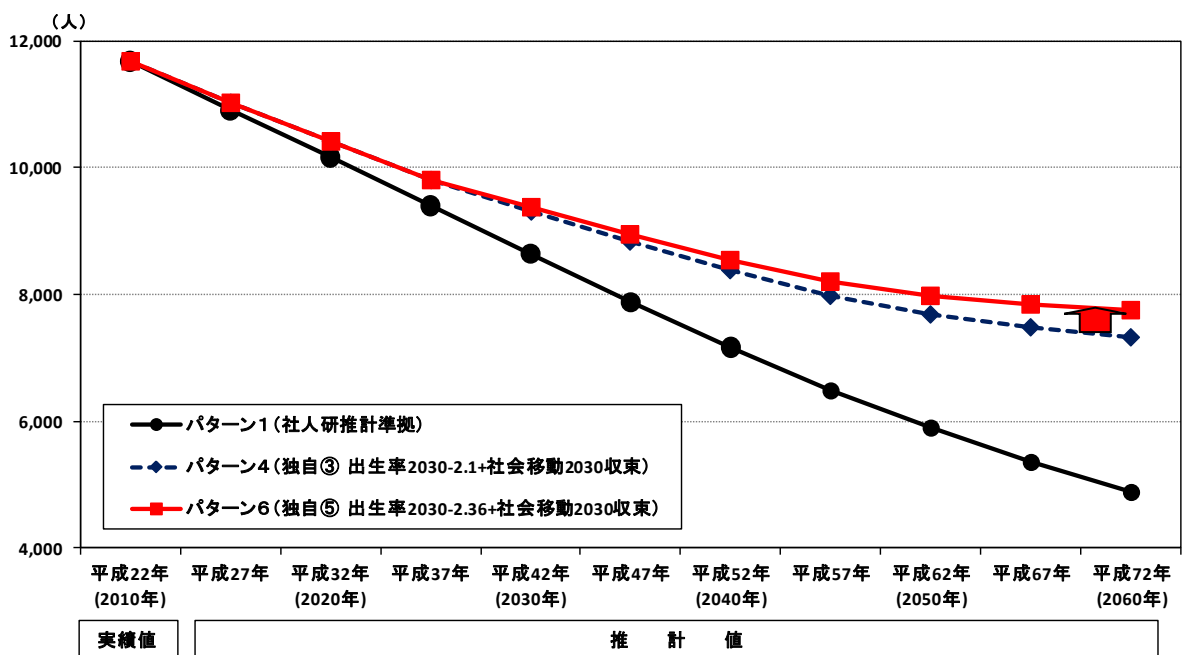
「目指すべき将来の方向」を踏まえ、中期目標年度である平成42年(2030年)から社会移動がプラスマイナスゼロになるパターン4を基本に、住民アンケート調査結果で示された「理想の平均子ども数2.36人」を用いて理想的な将来人口をパターン6として推計しました。

パターン6は、平成42年(2030年)から社会移動がプラスマイナスゼロになるパターン4の合計特殊出生率が平成42年(2030年)から2.36になるように推計しています。

理想的な将来人口であるパターン6は、パターン4と平成37年(2025年)までは同じですが、平成42年(2030年)からはパターン4に比べ、減少幅は小さくなり、平成72年(2060年)には7,763人と、パターン4の7,320人と比べ、443人の増加が予想されます。

このように「目指すべき将来の方向」に基づき、社会移動を均衡させ、住民の理想の子ども数を実現するための新たな施策に取り組むことは、人口減少率の抑制につながり、長期的に見て安定的な推移への移行をもたらします。

■推計人口の推移比較■



	実績値	推 計 値										
		平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年	平成72年 (2060年)
パターン1	11,685		10,905	10,169	9,404	8,638	7,884	7,163	6,491	5,898	5,367	4,877
パターン4			11,029	10,407	9,814	9,316	8,837	8,381	7,985	7,690	7,475	7,320
パターン6			11,029	10,407	9,814	9,368	8,942	8,538	8,202	7,975	7,834	7,763

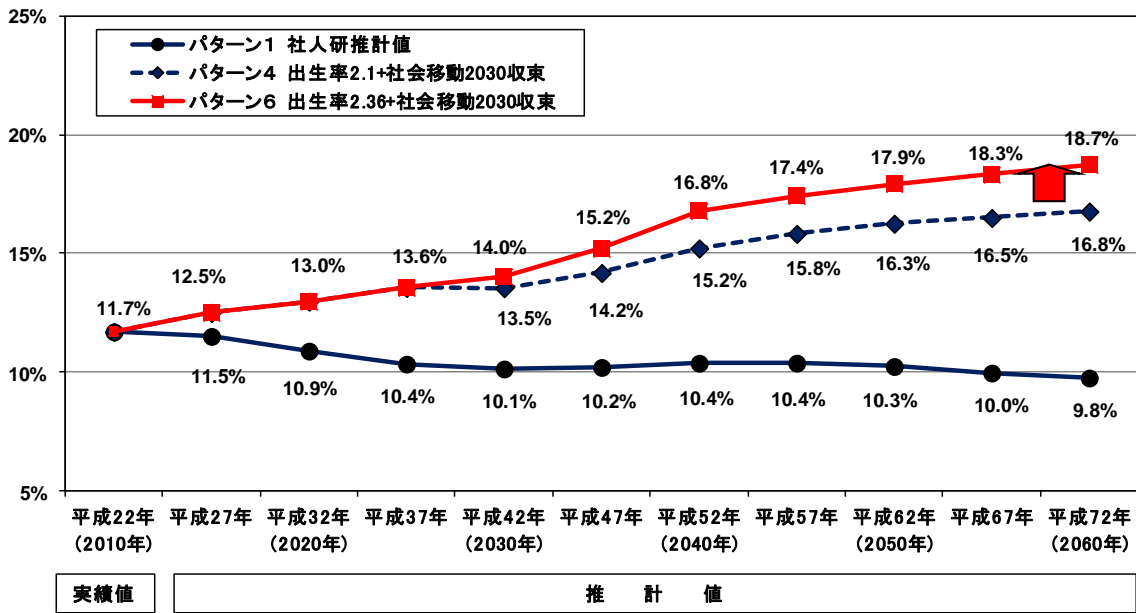
(資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に香春町作成

②年齢3区分別人口推計の比較

◆年少人口(0～14歳)

年少人口割合は、社人研推計であるパターン1と比較して、パターン4においても飛躍的に向上しますが、理想の子どもの数を実現することで、パターン6ではさらに2ポイント近く上昇することが分かります。

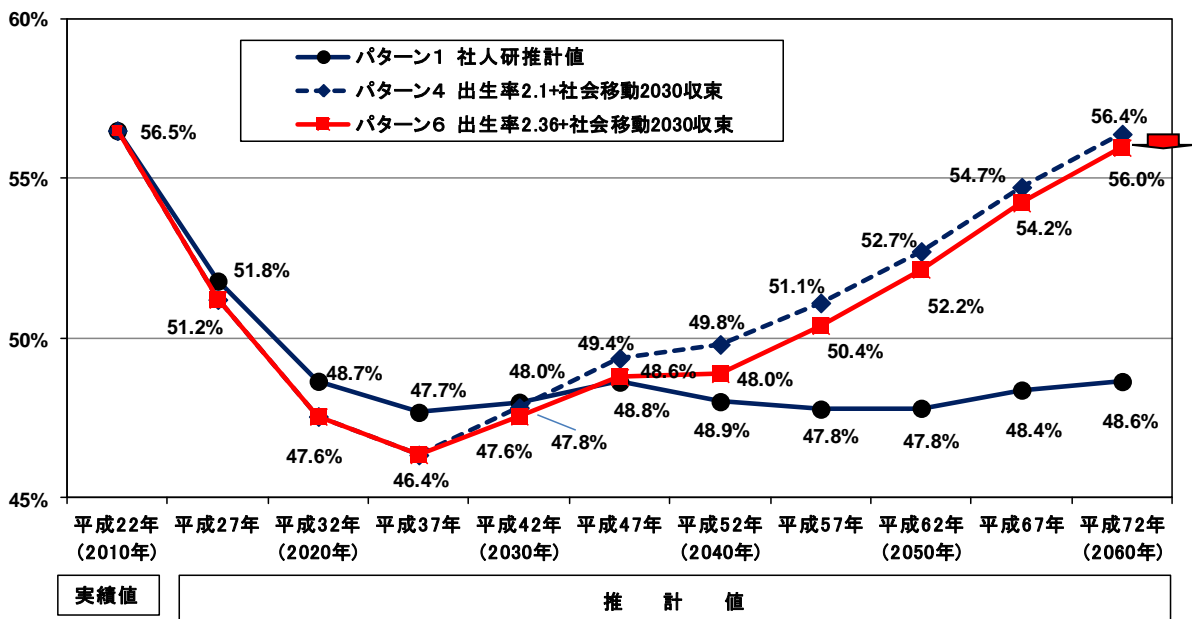
■平成22年から平成72年までの年少人口割合の長期推計■



◆生産年齢人口(15～64歳)

生産年齢人口割合においてもパターン4で大きく向上していますが、パターン6では若干減少しています。これは、パターン4に比べ、理想の子どもの数を実現することにより年少人口割合が高くなった分、生産年齢人口割合が減少したもので、後で見るように(P30～31)人口数としてはパターン4を上回っています。

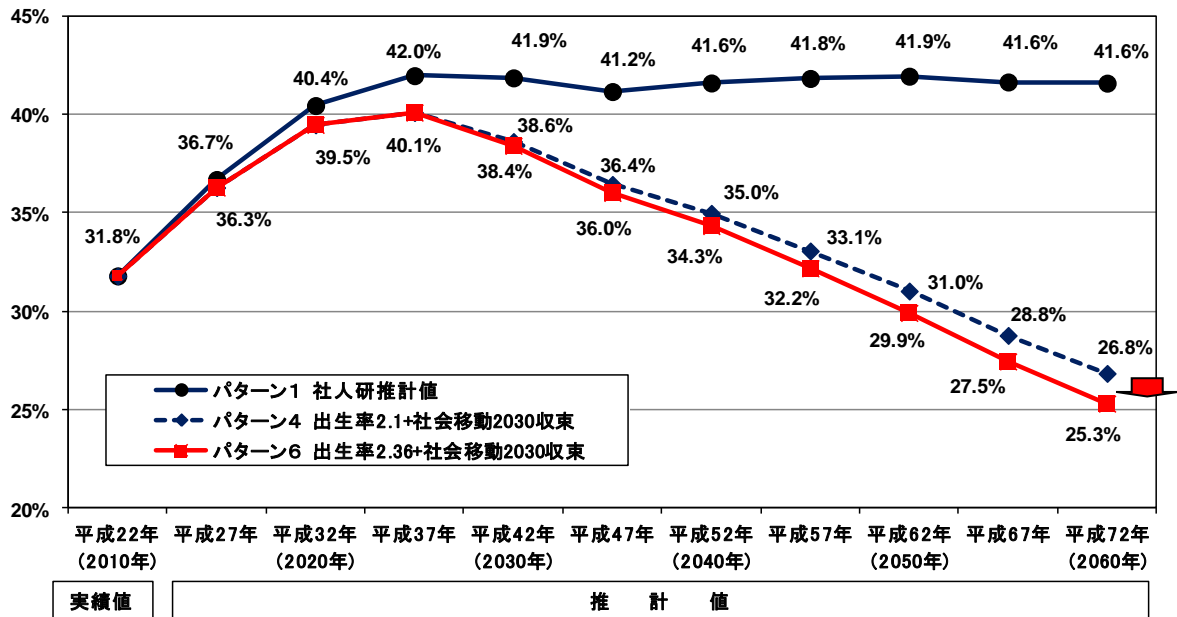
■平成22年から平成72年までの生産年齢人口割合の長期推計■



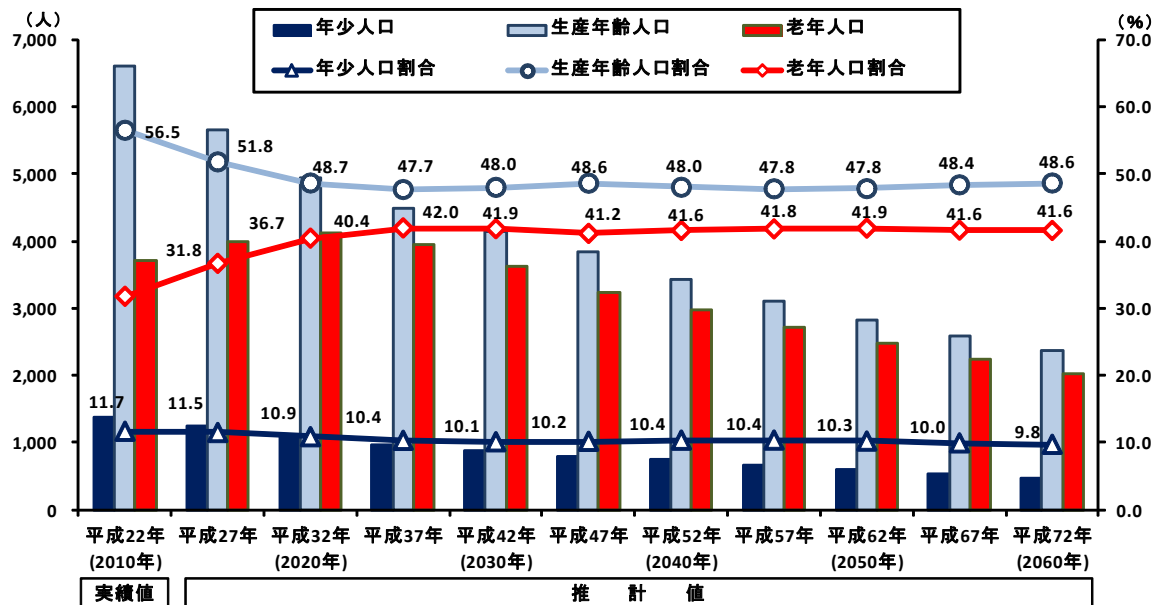
◆老年人口(65歳～)

老年人口割合は、後で見るように各パターンで人口数としてはほぼ変化はないものの、年少人口・生産年齢人口の増加により、割合としては平成37年(2025年)をピークに急速に低下していきます。なお、パターン6ではパターン4に比較して、さらに1.5ポイント低下することが分かります。

■平成22年から平成72年までの老年人口割合の長期推計■

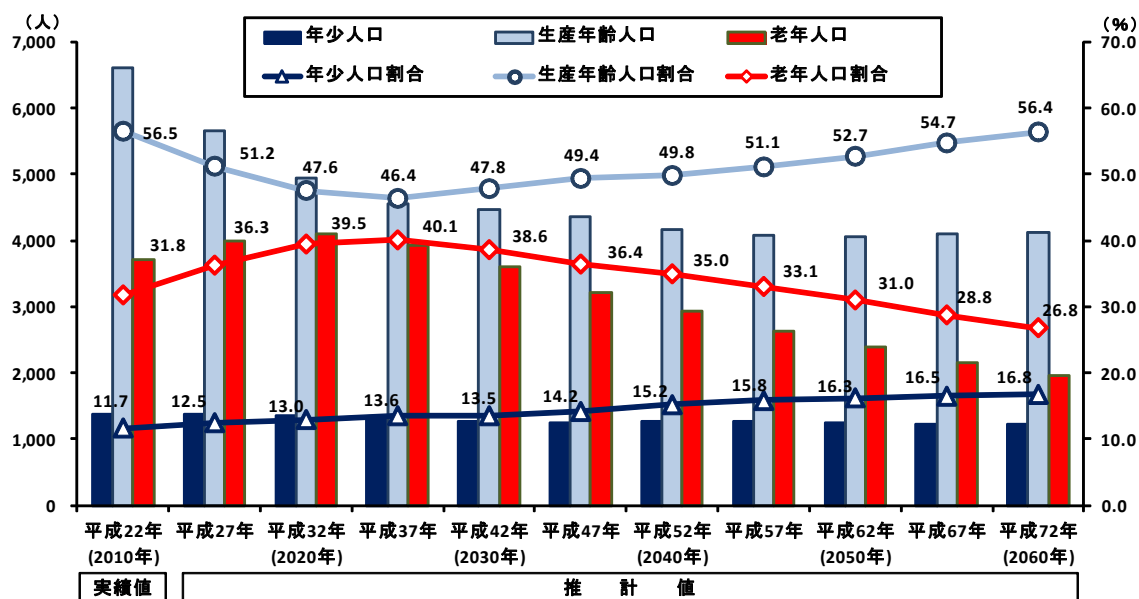


■パターン1 社人研推計:年齢3区分別人口割合の将来見通し■



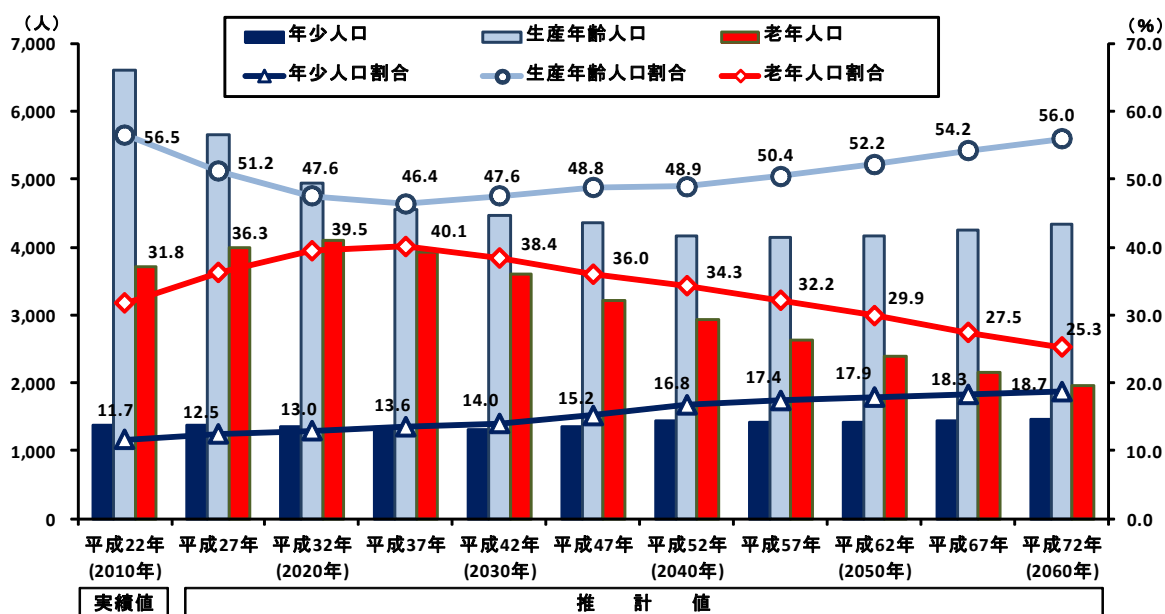
		実績値		推計値								
		平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年	平成72年 (2060年)
人口 (人)	総人口	11,685	10,905	10,169	9,404	8,638	7,884	7,163	6,491	5,898	5,367	4,877
	年少人口 (0~14歳)	1,368	1,256	1,108	973	876	805	744	675	605	535	476
	生産年齢人口 (15~64歳)	6,602	5,648	4,948	4,484	4,146	3,834	3,440	3,102	2,820	2,597	2,373
	老年人口 (65歳以上)	3,715	4,001	4,113	3,946	3,615	3,245	2,979	2,715	2,473	2,235	2,028
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	11.7	11.5	10.9	10.4	10.1	10.2	10.4	10.4	10.3	10.0	9.8
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	56.5	51.8	48.7	47.7	48.0	48.6	48.0	47.8	47.8	48.4	48.6
	老年人口割合 (65歳以上)	31.8	36.7	40.4	42.0	41.9	41.2	41.6	41.8	41.9	41.6	41.6

■パターン4 香春町独自推計:年齢3区分別人口割合の将来見通し■



		実績値	推計値									
		平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年	平成72年 (2060年)
人口 (人)	総人口	11,685	11,029	10,407	9,814	9,316	8,837	8,381	7,985	7,690	7,475	7,320
	年少人口 (0~14歳)	1,368	1,379	1,351	1,331	1,262	1,254	1,275	1,264	1,250	1,233	1,227
	生産年齢人口 (15~64歳)	6,602	5,648	4,949	4,549	4,456	4,363	4,174	4,081	4,054	4,091	4,128
	老年人口 (65歳以上)	3,715	4,001	4,107	3,934	3,598	3,220	2,931	2,640	2,386	2,151	1,965
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	11.7	12.5	13.0	13.6	13.5	14.2	15.2	15.8	16.3	16.5	16.8
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	56.5	51.2	47.6	46.4	47.8	49.4	49.8	51.1	52.7	54.7	56.4
	老年人口割合 (65歳以上)	31.8	36.3	39.5	40.1	38.6	36.4	35.0	33.1	31.0	28.8	26.8

■パターン6 香春町独自推計:年齢3区分別人口割合の将来見通し■



		実績値	推 計 値									
		平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年	平成72年 (2060年)
人口 (人)	総人口	11,685	11,029	10,407	9,814	9,368	8,942	8,538	8,202	7,975	7,834	7,763
	年少人口 (0~14歳)	1,368	1,379	1,351	1,331	1,315	1,359	1,433	1,429	1,430	1,435	1,454
	生産年齢人口 (15~64歳)	6,602	5,648	4,949	4,549	4,456	4,363	4,174	4,134	4,159	4,248	4,345
	老年人口 (65歳以上)	3,715	4,001	4,107	3,934	3,598	3,220	2,931	2,640	2,386	2,151	1,965
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	11.7	12.5	13.0	13.6	14.0	15.2	16.8	17.4	17.9	18.3	18.7
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	56.5	51.2	47.6	46.4	47.6	48.8	48.9	50.4	52.2	54.2	56.0
	老年人口割合 (65歳以上)	31.8	36.3	39.5	40.1	38.4	36.0	34.3	32.2	29.9	27.5	25.3